

## 現代資本主義と資本輸出（Ⅱ）

—— 多国籍企業の本質規定と国際経営論への関連視座に寄せて ——

代 田 郁 保

— 目 次 —

- 序 論
- Ⅰ 現代資本主義と資本輸出
- Ⅱ 対外直接投資と多国籍企業
- Ⅲ 新技術・生産力体系と資本輸出
- Ⅳ 多国籍企業の資金調達問題（以上、前号）
- Ⅴ 多国籍企業の生成基盤をめぐる三つの資本輸出の見解
  - ・資本過剰説
  - ・諸資本間競争説
  - ・企業内部純余剰仮説（以上、本号）
- Ⅵ 多国籍企業の本質規定と国際経営論への関連視座
- Ⅶ むすびにかえて

### Ⅴ 多国籍企業の生成基盤をめぐる三つの資本輸出の見解

戦後のアメリカを中心とする対外直接投資による「生産の国際化現象」の顕在化，そしてその担い手が多国籍企業という，いわば現代的国際トラストの企業行動であり，資本輸出もこうした現代的形態としての多国籍企業による生産と資本の世界的集積の新しい構造的特質と捉えるならば，従来の「資本輸出」の本質規定で十分であろうかという疑問も当然のことながら生起してこよう。それ故，これまで（前章まで）資本輸出の現代的形態としての多国籍企業に関して，アメリカ民間資本輸出の展開過程をふまえながら，現実の多国籍企業の国際的技術独占，企業内世界分業，資金調達などの側面からその生成・発展の現象的内実をみてきた。そこに貫徹する筆者の問題意識は現代資本主義——現代帝国主義のなかで巨大独占体によるこの「多国籍企業」問題をどのように位置づけるか，また多国籍企業の生成基盤・本質をいかなる諸要因のからみ合いのなかで抽出するかであった。すなわち，現在多様な形態をとる資本輸出の内実とその具体化である多国籍企業に関する，より一層の深い分析と理論的解明である。国際経営論（国際企業論）の学問領域がこの多国籍企業の急速な発展という客観的情勢のなかで市民権を獲得したこと，さらに国際経営（International Business）が単に経営学の国際版でなく，国際政治・国際経済・国際法制などの分野との境界領域にわたる学問分野だとすれば，<sup>(1)</sup> 多国籍企業経営論，さらに国際経営学への真の展開——その理論的構築のためにも多国籍企業に対する生成・発展のマクロ的アプローチが不可欠な要素ならびに前提となるという認識に基づくものであった。<sup>(2)</sup> そして，その場合，再三くり返してきたごとく，多国籍企業を資本輸出の現代的形態，つまり多国籍企業が独占資本の国際的支配形態であり，資本輸出の担い手であるとすれば，資本輸出に関する理論的検討——資本輸出の必然性の論議——が加えなければならないであろう。なぜならば，資本輸出の現代的意義および多国籍企業成立の必然性についての根拠やそのメカニズムに関しては依然，確固たる結論——統一的見地が得られないのが現状であり，この問題を多角的な角度からとりあげ，議論されること自体重要ではあるが多国籍企業問題が叫ばれてから十数年たつ今日，なお技術論的性格の戦略論が多いからである。多国籍

企業問題の今日の混乱は理論的解明の不十分性にある。この多国籍企業の理論的および具体的解明のまず出発点として、当然のことながら、独占段階——とくに国家独占資本主義における資本輸出の基本的形態ならびに諸特徴をより一層掘り下げるなかで把握しなければならない。<sup>(3)</sup>

今日の巨大独占体の「多国籍企業」としての発展を現代資本主義——現代帝国主義のなかでどのように位置づけるのかの問題に際し、一つの論点は資本輸出を過剰資本の形成に基づく資本の輸出、すなわち資本過剰——資本輸出の必然性の論理展開からとらえるか、それともこれとは異なる資本の行動とみるかである。<sup>(4)</sup> 周知のごとく、レーニンは『帝国主義論』において、資本輸出そのものを資本主義の最高の発展段階としての帝国主義における経済的特徴の一環として把握した。「自由競争が支配していた古い資本主義のもとでは商品輸出が最も典型的な姿であった。だが独占体の支配する最新の資本主義にとっては資本の輸出が典型的となった」<sup>(5)</sup> とする、しばしば引用されるこのレーニンの帝国主義論での内容およびその規定・解釈をめぐって、資本輸出——今日においては多国籍企業形態をとる直接投資——に関する論争も展開されてきた。そして、今日、レーニンの資本輸出の論理が現実の有効性をもつかどうかの議論の中心は既述した資本過剰——資本輸出という、いわゆる資本過剰説の賛否にかかわっているのである。したがって本章では資本輸出に関する、これまでの理論的展開を多国籍企業問題との関連において、三つに区分し、その概要を簡単にとりあげ、それを受けて、現代資本輸出と多国籍企業問題の内的関連——方法論的視座——を整理してみたい。まず、レーニンの資本過剰に基づく資本輸出の必然性を肯定（とりわけ方法論的意義の継承）する形で展開される資本過剰——資本輸出論をとりあげたい。次にこの資本過剰からする資本輸出の必然性の論理を否定し、現代の多国籍企業形態をとる資本輸出は過剰資本の形成とは関係なく、諸資本間の競争に基づくものであるとする見解（諸資本間競争説と呼ぶことにする）、さらにまた資本過剰の実態を分析し、国民経済的利潤率格差からマクロ的資本過剰論を説明する従来の見解を拒否し、資本輸出を株式会社内部の「企業内部純余剰」(net Corporate surplus) によって解明すべきであり、直接投資は投資を行なう企業にとって有利な投資先の存在が起因となるとする見解、以上の三見解である。このことは究極的には多国籍企業の成立基盤ないし本質に係わる議論とも通じよう。

### (1) 資本過剰説

資本過剰を資本輸出論の基礎的範疇として位置づける立場は資本輸出に関する理論のなかで最も古く、しかもその議論の中心を占めてきた見解である。もっとも、のちに検討されるように今日、資本過剰論はその論点において多岐にわたるが。<sup>(6)</sup>

今日の資本過剰説の論理展開のまえに、レーニンの資本輸出に関する要旨を簡単に指摘しておく必要がある。今日の多国籍企業形態をとる資本輸出の内実と20世紀初頭におけるレーニンの資本過剰に基づく資本輸出の諸命題との対比において、その歴史的制約——現代的有效性——極論すれば、現代資本輸出論との内的連関そのものに疑問が提起されようが、資本輸出論の方法論的視座からすれば避けて通ることはできないであろう。レーニンの資本輸出の諸命題は資本輸出が巨大な発展をとげた20世紀初頭の「全世界の資本主義経済の総括の様相」を「国際的相互関係において」分析したのものとして資本輸出論の出発的文献をなすとされている。レーニンによれば、資本主義は帝国主義段階に至ると国内体制から世界体制に発展するものであり、この段階において世界市場は経済的分割され、さらに世界の領土的分割とあいまって、いわゆる資本主義の世界体制が完成される。この資本主義の国内体制から世界体制への発展の紐帯をなすのが資本輸出であり、その主体は国際的独占体である。資本輸出は19世紀末から

20世紀初頭にかけての「資本主義の独占資本主義——すなわち金融資本主義への推移」につれて、急速に発展をとげ、独占体・金融資本の世界市場の分割競争において商品輸出に代って「典型的」になった。そしてこの資本輸出を必然化ならしめるものは先進資本主義諸国における「龐大な資本過剰」の存在である。この資本過剰は独占資本主義段階に至り、また資本主義の不均等発展のもとで、巨大な規模で資本蓄積を可能にした少数の独占資本主義国において形成される。資本過剰は国内では有利な活動の余地がないために生ずるものであり、一定の歴史的条件のもとで生ずる資本の相対的過剰を意味する。しかし、この資本の過剰は資本主義が資本主義であるかぎり、農業の立遅れのためや住民大衆の生活水準を引き上げるために利用されないで、さらに高い利潤率を求めて国外に輸出される。結局、「資本輸出の必然性は少数の国々では資本主義が成熟しすぎて、資本にとって、（農業の未発達と大衆の窮乏という条件のもとで）“有利な”投下のための場所がたりない、ということによってつくり出される」。<sup>47)</sup>ここでは資本輸出が資本過剰一般ではなく、独占資本主義に特有の「爛熟」現象によって生じた資本過剰によって必然化される論旨から説明されている。

このように、レーニンが資本輸出の必然性を独占段階に達した先進資本主義諸国のもとで発生した資本過剰の存在に求め、この資本過剰（過剰資本）を独占体、金融資本がより高い利潤率を求めて、利潤率の国民的差違のある国外に輸出されると理解したのである。独占段階としての資本主義における固有な特徴として、「資本輸出」を位置づけたレーニンにとって、非独占段階の資本主義（＝独占以前）の時代は資本主義一般に貫徹する法則が作用し、そこでの資本主義的国際関係は商品交換を基礎として成立していた。だが、独占段階に至ると資本主義的国際関係を成立させる力が資本輸出に移りつつあること——すなわち、資本輸出こそが国際経済関係の基礎となることを論証しようとしたものであろう。資本輸出の必然性に導くものを独占資本主義に特有な資本過剰に求めている。ただ、独占資本の支配のもとで膨大な過剰資本が生じたという事実の指摘を断片的に述べた『帝国主義論』においては、より深く過剰資本について展開していない。つまり、資本輸出の必然化の土台をなす過剰資本の発生について詳細な分析を示していない。ここから資本過剰に関する理解、ひいては資本輸出の必然性の解釈のさまざまな評価あるいは混乱があらわれることになる。

『帝国主義論』に則して、資本過剰が生じた諸条件をあげれば、当然のことながら独占とのからみ合い——すなわち「資本主義の発達したすべての国における資本家の独占団体の形成」と「資本の蓄積が巨大な規模にたった少数の富裕な国々の独占的地位の形成」の二点から国内市場における独占形成、世界市場における独占形成として、独占段階に特異な先進資本主義諸国における独占形成を前提として資本輸出の生ずる条件をあげている。レーニンが資本輸出を資本蓄積運動の総体のなかでとらえるなかで、独占資本主義に特有な「爛熟」現象によって生じた資本過剰から資本輸出の必然性の問題を論じたこと、言い換えれば資本輸出を個別資本の運動としてだけ捉えられうるような性格ではないことを意味している。レーニンにおいては資本輸出が資本主義的蓄積の運動からみて、平均利潤率の傾向的低下の法則のもとで形成された過剰資本をテコに絶対的および相対的剰余価値の生産に動機づけられた対外膨張への内的衝動を実現せんとする総資本の運動形態とする視角からとらえ直さねばならない。これらの点についてはのちに検討しよう。

ところで、資本輸出の直接的契機として、独占、資本過剰、商品輸出制限などの諸要因をあげる見解には「利潤率」の相違が当然、問題とされる。先進国資本による後進地域（諸国）での、より高い利潤をレーニンは「超過利潤」あるいは「独占利潤」とよび、その獲得を後進地域への資本輸出の重要なファクターと考えた。資本が少なく、地価が比較的安く、低賃金、原

料は安価という後進地域の存在は過剰資本の恒常的存在という先進諸国との間に利潤率の差異は明白である。とすれば、後進諸国あるいは植民地における高利潤率によって喚起された資本輸出の現実ないし内実は理解できよう。『帝国主義論』において、レーニンはさらに「資本輸出が増加し、最大の独占諸団体の対外的および対植民地的結びつきや“勢力範囲”があらゆるしかたで拡大したのにつれて、事態は“おのずから”それらのあいだの世界的協定に、国際カルテルの形成に近づいていった。これは資本と生産との世界的集積の新しい段階、先行のものとは比べものにならないほど高い段階である」<sup>(9)</sup>として、国際カルテル、国際トラストなど巨大独占体による世界の分割を論証している。この巨大独占体の世界の分割と資本輸出との内的関連は今日の多国籍企業という国際的独占体の行動原理といかなる有機的関連性を有するものであるか、十分に議論されていないところである。

資本輸出の条件が利潤率の相違にあると規定したうえで一般的理論解明を行なったのがヒルファディングである。ヒルファディングはマルクスの一般的資本概念を資本輸出に適用する一方で、保護関税による経済領域の局限、商品輸出の制限は先進国の資本の利潤率低下を招く。しかし、この保護問題はその国における特別利潤を可能にし、それが動機となって先進国資本による商品生産をもち込むという形態での資本輸出が出現する。<sup>(9)</sup> ヒルファディングは資本輸出を外国で剰余価値を生む資本の輸出ととらえ、<sup>(10)</sup>「資本輸出の条件は利潤率の相違である」と規定する。<sup>(11)</sup> 勿論、この場合の利潤率の相違は資本の有機的構成の国際的相違——つまり、生産力の発達段階の相違を反映するものである。このように、独占形成による恒常的な過剰資本から資本輸出の必然性（レーニン）や利潤率の相違から資本輸出（ヒルファディング）を説明する古典的理論体系が今日の発展段階にある資本輸出の量的・質的相違——新しい局面——を認めつつ、基本的な分析視角を『帝国主義論』に求め、その分析視角から現代の資本輸出——多国籍企業の行動原理を構築することが基本である、とする見解を総じて資本過剰説とよぶことにしたいが、わが国のマルクス経済学者の多くはこの立場に立つ。代表的論者の要点をとりあげるだけでこの点は理解できよう。まず、「資本の過剰——資本輸出の必然性」というレーニンの資本輸出の方法をマルクスの利潤率の傾向的低落の法則の叙述によって援用させることで理論展開した吉村正晴教授の論旨はある意味で資本過剰説の代表的見解である。

吉村教授は『貿易問題』第二編、第二節で「資本輸出」をとりあげ、資本輸出の意義、利潤率の国民的相違、資本の過剰、独占と資本輸出、資本輸出の諸傾向の項目で論じている。さらに『現代の資本輸出』においては資本輸出の原理的解明——自説を展開している。<sup>(12)</sup> 教授は資本の過剰について、「利潤率が一定水準以下に落ち込むがために起る現象」とみる。この資本過剰が商品ならびに資本の輸出への強い衝動として作用するとする。また、それは周期的に爆発し、且つ周期的に克服されるという性格の故に、商品・資本輸出の発展の節を形づくる。しかしながら、利潤率の低下が長期的傾向のゆえに、資本輸出もまた長期にわたる発展となり、定着する。資本の過剰生産は商品の過剰生産を含むが故に、商品輸出も資本輸出も促進させるが、「商品輸出それが本来有する相互性の故に、資本の過剰の解決手段たることを自から制限されているが、資本の輸出にはかかる制限は全くない。資本過剰は商品の過剰を含むとはいえ、それが商品ならびに資本の輸出を必然ならしめるとはいえ、その必然性なるものの意味するところはかくも異なる。……それ自体がそのまま資本の過剰を現わすところの資本輸出はこれ以外に説明のしようがない。」(傍点・筆者)<sup>(13)</sup>

山田隆士教授も資本過剰説に立ち、資本輸出の必然性を論じる一人である。ただ、山田教授は独占段階についてのみ資本の過剰を資本輸出の必然性を規定するという見解を批判し、すなわち資本過剰の発現形態を区別しない資本過剰——資本輸出の必然性論を批判し、独占以前の

段階においては貸付可能な貨幣資本の過剰という発現形態をとる資本の過剰が資本輸出の必然性を規定し、独占段階においては現実資本としても、また貸付可能な貨幣資本としても過剰となる「体制的過剰傾向」が生ずる。<sup>(14)</sup> その結果、資本輸出は必然化すると主張する。

レーニンの資本輸出論に最も則して、つまり理論的基礎視角として現代資本輸出の課題に取り組むのが辻忠夫教授であろう。辻教授は資本輸出を資本蓄積形態の一つとして捉え、現代の多国籍企業形態をとる資本輸出——資本蓄積の進展をマルクスの経済学批判体系（平均利潤率の傾向的低下の法則を基軸とする）の論理的上向のうえにレーニンの『帝国主義論』での資本輸出の規定をとらえなおすことを試みている。教授は今日、レーニンの帝国主義論における資本輸出に関する諸命題がその妥当性を失なったといわれるなかで、その時代的歴史的制約を受けることを認めつつも、理論面（分析視角）での単なる継承や誤ったレーニンのスターリン的把握に批判を加えつつ、レーニン自身に則して、その「資本輸出」の独自の性格とその視角の発展として金融資本に特殊な資本過剰の独自性と資本輸出との関連性を説く。「資本輸出考察の基礎視角は商品輸出を基礎とする資本主義の国際関係から平均利潤率の傾向的低下の法則を基軸に論理的に上向して、独占資本主義の国際関係の基礎として資本輸出をとらえようとするもの」<sup>(15)</sup> としたうえで、資本過剰について次のようにとらえる。金融資本範疇の成立とともに独占資本の再生産構造のなかに過剰資本——蓄蔵貨幣が内在化・包摂されるだけにとどまらず、さらに新たにそれが独占資本自身の手によって肥大化されていく。こうした過程を通じて、レーニンのいう資本過剰の膨大化が生ずるとし、レーニンの生産の集積を基礎とした産業資本と銀行資本との融合——つまり、金融資本の形成をまず論じる。それを受けて、「資本主義社会における資本過剰の恒常化・膨大化を前提とした資本輸出分析を行なった方法論的意義も実はここにある」。<sup>(16)</sup> こうして辻教授はレーニンの方法論的意義を評価しつつ、資本輸出の新形態としての直接投資に言及し、「金融資本範疇の成立とともに発生した……蓄蔵貨幣——過剰資本の内部蓄積加速化のメカニズムは資本輸出にも一定的作用をおよぼしていく」、それ故、今日の海外子会社設立による在外生産の進行——多国籍企業の生成・発展も独占資本が「資本の有機的構成の高度化による利潤率の低下をさけるために外部に支配する子会社を設けるという形で生産の集積をすすめ、そのためにその集積した貨幣資本を利用した」<sup>(17)</sup> 結果であるとする。そして、資本蓄積の一つの方法である資本輸出は「こうした形での資本蓄積の形態ともなっていて、それに応じた形態をとるようになる。」つまり、金融資本範疇の成立とともに、「海外に自己の支配下にある子会社を設立するという直接投資がこの時期に特徴的な資本輸出の形態として登場してくる」ことは至極当然と主張する。<sup>(18)</sup>

資本輸出論において、支配的な形態である直接投資に関して、その必然性を資本過剰、国民的利潤率の差異から説明する理論体系を“資本過剰説”とよんできたが、「資本過剰」そのものの概念に関して多様な解釈がある。例えば、スウィージーは今日の独占企業の直接投資の基本要因として、独占体の支配する特定産業分野での資本過剰の存在に焦点をあてることによって、一般的資本過剰の論理とは内容を異にしている。アメリカにおいて多国籍企業研究の先駆的役割を果たしてきたスウィージーによれば、「独占的企業は内的な強制によって、つきうごかされて、その歴史的な操作分野の外にその分野を超えて出ていく。そして、この強制力は企業が独占的であればあるほど、そしてまたそれが支配し、資本化することを望む剰余価値量が大きければ大きいほど、いっそう大きい」<sup>(19)</sup> つまり、企業の独占化が進めば進むほど、従来の産業分野や地域市場での投資が十分なる利潤獲得とはならない資本過剰が発生する。そして、この資本過剰のはげきを従来の歴史的産業分野の外へ求める。その結果、産業的にも市場的（地理的）にも多様化し、一言でいえば、コンログマリットになり、多国籍企業になろうとする衝動

が生ずる。<sup>(20)</sup> ところで、スウィーギーはバランとの共著『独占資本』のなかで、独占資本の支配的な現代資本主義の基本的特質を“経済的余剰”の増大傾向に求め、この“経済的余剰”は体制維持として、一般に消費又は投資に向けられるのであるが、その吸収機構には困難がある。そこに不況基調の経済状況が生ずる。こうした状況のなかでは、人口増加、新生産方法、新製品の開発さらには海外市場など「外生的投資」も有効な“経済余剰”のはけ口にはなりえない。<sup>(21)</sup> 海外投資も経済余剰のはけ口であるというより、むしろ「海外で生み出された余剰を投資国へ移転する」ことによって、ますます余剰吸収困難にする効果さえ生ずると指摘する。とすれば、スウィーギーにおいては資本過剰（彼の表現を用いれば「独占企業の“余剰資金”」）の存在によって直接投資（資本輸出）の唯一の要因とは考えられず、スウィーギー自からも「独占企業による海外投資の衝動が余剰資金に対して投資のはけ口を求めることから圧力だけによって刺激されていると、主張しているわけではない。たとえば資本は低賃金やその他の費用面での有利さを利用できる地域へ移動したがるものである。その上に独占段階は……ある特定の産業で独占状況が見られるばあい、支配的な企業はただ一社でなくて数社あるのが通例である。したがって、指導的な企業のひとつが外国に投資すると、この同じ産業のなかで競争している他の巨大企業もただちにそれにならおうとする。彼らもその現地の市場で“ふさわしい”シェアを確実に握れるようにするためである。さらに関税障害や特許権やその他現地の諸条件がつくり出す環境のゆえに、巨大企業は単なる輸出よりも、むしろ投資を通じてある外国の市場をもっとよく支配できると考える」。<sup>(22)</sup> 周知のごとく、スウィーギーにおいては金融資本概念は否定される故、彼の論理からは資本輸出が資本主義蓄積運動から平均利潤率の傾向的低下の法則のもとで形成される過剰資本をテコに対外膨脹への内的衝動を実現せんとする総資本の運動形態からの視角は導き出されない。

## (2) 諸資本間競争説

検討した資本過剰説はその内容においてニュアンスの相違があるが、過剰資本を資本輸出の源泉と把握し、資本輸出への直接的契機をより高い利潤率に求めている。こうした資本過剰→資本輸出の論理に対して、最も先鋭的に批判し、レーニンの『帝国主義論』において展開された資本過剰を基底とする資本輸出論によっては今日の多国籍企業形態をとる資本輸出、さらには先進資本主義諸国間の相互投資の現状を説明しえないという認識から資本輸出論の新たな視角——世界市場における諸国資本間の競争という視点——を提唱しているのが佐藤定幸教授である。

佐藤教授は「レーニンは帝国主義の時代における資本輸出の必然性を“資本過剰”から導き出した。現代資本主義が“資本過剰”から自由であるとみなすわけにはゆかないが、先進国相互間の資本輸出を“資本の過剰”によって説明できないことも自明である」<sup>(23)</sup> という認識に立脚し、今日の多国籍企業形態をとる資本輸出の内容と先進諸国間の、いわゆる相互投資（資本の相互浸透）の状況をふまえて、「資本輸出は“資本過剰”からではなく、世界市場における諸国資本間の競争の視点からとらえなければならない」<sup>(24)</sup>（傍点、筆者）と述べ、資本輸出論に対する新たな視角を提起する。

この「世界市場における諸国資本間の競争」の視点の導入によって、今日的資本輸出——とくに戦後の資本輸出形態としての多国籍企業生成の基盤の問題にも解明の糸口となるとしている。では佐藤教授が諸国資本間の競争原理を導入する背景はなにか、またどのような条件のもとでかかる説を選んだのであろうか。この点について教授の次の論述が最も簡潔に表現されている。「50年代後半から60年代にかけての資本主義国際経済関係の密接化の飛躍的進行にと

もなって、資本主義世界経済の同質化はすすみ、それは事実上ひとつの“国内市場”にかなり接近した。もちろん、いかに国際経済関係が緊密化しようと世界市場が完全に国内市場と同じになることはないだろう。まして、現実の世界市場を単一の国内市場と同一視することはできない。しかしながら、多国籍会社のように世界市場を国内市場同様にみなして行動する企業、またそのために必要な管理形態をとる企業が生まれた事実は現実の世界市場が国内市場へ著しく接近したことを物語っている。そして、そのような条件のもとでは資本輸出は“資本の過剰”からではなく、世界市場における諸国間の競争の視点からとらえなければならない。<sup>(25)</sup>

こうした状況を前提にして、「現在ではアメリカ資本も西欧資本も、それぞれ自から外国市場に進出するとともに他国資本の自国市場への進出を容認し、世界市場規模での重層的市場分割を行なう方式がとられている」<sup>(26)</sup>と特徴づける。在外生産の増大——多国籍企業の生成——が戦後の国際経済関係緊密化の核心を形成したという論旨には具体的にどのような要因をあげることができるであろうか。佐藤教授はまず、二次大戦後、東欧諸国をはじめ資本主義体制からの離脱は資本主義支配の領域を縮小させ、資本主義的世界経済が1930年代と同一の行動をとっていたならば直ちに世界市場の縮小をもたらす現実からして「地理的には著しく縮小した地域内で資本主義的世界市場の拡大をはかり、資本主義世界経済の回復・発展をもちとるためには国際経済関係の緊密化による資本主義的世界市場の内包的深化が事実上帝国主義諸国がとりうるただ一つの選択であった……」<sup>(27)</sup>より端的に表現すれば、戦後の資本主義世界経済の特徴は「国際経済関係緊密化の過程であった。……マーシャル・プランをはじめアメリカの各種対外援助、IMFおよびGATTその他を通じて展開された貿易と資本の自由化、1957年におけるEECの結成をはじめとする種々の地域的共同市場の創設——それらすべて国際経済関係の緊密化を促進し、資本主義的世界市場の内的深化をもたらした。そして、国際経済関係の緊密化の実際の手となり、資本主義的世界市場の統一性を強化したのがほかならぬ多国籍企業であった」<sup>(28)</sup>

以上のような国際経済関係の緊密化との関連において多国籍企業生成・発展の問題を位置づけ、多国籍企業形態をとる今日の資本輸出の内実は資本輸出理論が旧態のまま止まることを許されず、新たな視角の必要性を迫られているとする。<sup>(29)</sup>「先進資本主義諸国間の相互投資は資本輸出が資本過剰国から資本不足国への単なる移動、ないしは、低利潤率の国から高利潤率の国への一方的な移動として説明することはもはや許されない。新しい資本輸出理論の創造が必要とされる所以である」<sup>(30)</sup>以下、教授の論旨をたどりながら、伝統的資本輸出論にかわる新しい資本輸出論なるものを検討してみたいと思う。戦後における対外民間直接投資の急増とその資本輸出の質的变化にまず注目し、直接投資が証券投資を大きく比率として引き離し、アメリカ資本輸出の総額に占める直接投資の比重の増大という事実は国際経済関係の緊密化という点からみて極めて大きな意味をもつ。証券投資（外国公社債など確定利付証券に対する投資や比較的low rateの株式投資）は利子、配当の獲得ないし購入した証券の値上益の入手をめざすもので諸外国の企業なり、特定産業部門を支配することはありえない。しかし、直接投資は外国企業に直接資本参加したり、自からの子会社を外国に設立するものである故に、投資先の経済との係り合い（緊密化）は大きくなる。また先進諸国間の相互投資について、戦後、とりわけ1950年後半から始まるアメリカ資本の西ヨーロッパ進出は従来の原料供給源確保でなく、世界市場支配を目的としたものであり、当時のアメリカ技術および企業規模は他のヨーロッパ企業の追随を許さぬものであった。こうしたアメリカ資本進出に対して二つの方向で西ヨーロッパ企業は自己防衛したとして次のように述べている。「第一は進出したアメリカ資本と効果的に闘うためにヨーロッパ企業の合併運動を進め、企業規模を拡大したこと」そして「合併運動

を通じて企業規模の拡大とならんで、自からの対外直接投資を増加させ、在外生産活動の強化に乗り出した」<sup>(31)</sup> ことである。その結果、ヨーロッパ資本の対米直接投資が急増し、資本の相互投資の状況が生まれた。こうした現状分析を通じて教授は先に引用したごとく資本輸出を資本過剰国から資本不足国への単なる資本移動ないし低利潤率国から高利潤率国への一方的な資本移動として説明できないという結論を導き出し、投資誘因としての利潤率の高低、資本の過剰ないし不足の問題に対して、資本が資本であるかぎり無関係ではないとしながら、「現代の対外投資の主軸を形成する対外直接投資はそれらの諸要因より以上に世界市場における諸国独占間の競争という観点から行なわれることが多い。」<sup>(32)</sup> ここから資本輸出理論の再検討をはじめめる。「伝統的な資本輸出論は、たとえばマルクスのそれは国民的利子率の差異にもとづく資本の移動を内容としていたし、レーニンのそれは帝国主義諸国における“過剰資本”の恒常的存在という要因を根底にすえ、その上で国民的利潤率の差異、具体的には後進諸国、植民地における高利潤率により喚起された先進諸国からの資本輸出という論理構成をとるなど、資本過剰をその重要な契機としてとらえていた。だが、もしもアメリカからヨーロッパへの投資が資本過剰に起因するとしたら、ヨーロッパからアメリカへの投資はいかなる要因によって説明できるだろうか。アメリカもヨーロッパもともに資本が過剰であると同時に不足しているというのは文字通り矛盾である。」<sup>(33)</sup> かかる諸点から佐藤教授は“資本過剰説”よりも、S. ハイマー (S. Hymer) や C. P. キンドルバーガー (C. P. Kindleberger) などの産業組織論に属する世界市場競争に直面する寡占体の行動として対外投資——多国籍企業の行動原理——をとらえる方が有効であると結論づける。<sup>(34)</sup>

さらに多国籍企業の現実の資金調達問題に言及し、とりわけ製造工業部門ではその必要資金の1割台しか親会社からの送金に依存しておらず、また進出国での借入も必ずしも要しない。つまり、各国金融市場の動向のなかで最適(有利)な借入方法をとればよいとしている。<sup>(35)</sup> 「通常、在外子会社の創設期には本国からの送金(株式への投資という形での)がその主要な資金源であるが、在外子会社の運営が軌道にのりや、……本国からの送金は余り重要でなくなる。というのは本国からの送金は政府の対外投資規制の対象となるなど障害が予想されるからである。それよりもむしろ、在外子会社の利潤の再投資ないしは国外金融市場における資金調達の方が企業にとって手取り早い」<sup>(36)</sup> ここにも、資本過剰による資本輸出の必然性論は現実に則わないとする一例としてとりあげるとともに、国際金融市場の発達を国際経済関係の緊密化の一つの現象として見出すのである。

国際経済関係の緊密化という基本的方向が確固として存在するかぎり、「いかなる国の独占資本も外国資本の国内市場侵入を効果的に阻止することはできない。……外国の巨大企業と効果的に競争してゆくためには狭い自国市場だけで外国巨大企業と闘っているだけでは充分ではない。……国内市場のみしがみつ়ことなく、自分自身も海外市場に……進出する必要性を迫られる。……かくて、アメリカの巨大企業が多国籍企業への道を歩み出した以上、西欧諸国の巨大企業も、さらに日本の巨大企業も多国籍企業化することを余儀なくされたのであった。世界市場における国際的寡占間競争の展開過程は同時に多国籍企業化の過程でもあった。」ここからも、対外直接投資(資本輸出)の増大は「諸国独占体による世界市場再分割のための闘争過程そのもの」であったと分析する。<sup>(37)</sup>

### (3) 企業内部純余剰仮説

この資本輸出論はいうまでもなく、宮崎義一教授の独自のミクロの企業論的アプローチである。<sup>(38)</sup>



宮崎教授はレーニンにおける古典的な“資本過剰論”に代わって、多国籍企業形態をとる資本輸出——とりわけ多国籍企業生成の必然性に関する論理との関連において——に関するフレームワークとして「企業内部純余剰仮説」を論証するのに精力を注いでいる。まず、レーニンの古典的な資本輸出が証券投資に関して該当する理論体系にすぎず、多国籍企業の形態をとる海外投資は直接投資でなければ説明できないとして、具体的には海外事業活動（多国籍企業としての海外進出）が必然的に直接投資を導くのはなぜかが重要な設問となる、という点から出発する。教授独自の企業内部純余剰仮説の土台となる思考過程の中心は現代株式会社の最新の発展形態として多国籍企業——それは資本輸出の現代的な発展形態としての多国籍企業——という観点を中軸にして、国民経済的利潤率格差からマクロ的な資本過剰論を説明する従来の見解を拒否し、それにかわって個別企業ごとの限界資本収益率を比較して、内部資金の投資対象を決定するとみる独自のミクロの資本過剰説に立つ企業論的アプローチを提唱する。

では、宮崎教授の「企業内部純余剰」なる概念とは教授のいかなる論理構造から索出されたものであろうか。多国籍企業の発展、とりわけ先進国相互間対外投資の盛行（直接投資の相互浸透現象）は従来のマクロ的な資本過剰説とは異なるが、1950年代末から1960年にかけてのアメリカ資本の対外投資が増大した根拠はアメリカ企業の「企業内部余剰」(Corporate net Surplus)の増大にある、と実証的にとりあげ、株式会社が海外の株式会社を直接支配するために投資するのが直接投資の主要な形態だとすると、多国籍企業形態をとる直接投資の主たる資金源泉は株式会社の余剰資金——株式会社の本国内事業資金を超える資金——でなければならない。<sup>(39)</sup>そして、企業(株式会社)の内部資金は親会社内部において採算上有利とみなされる新設備投資資金を充当してなお余りある内部資金の蓄積を企業内部純余剰とよぶ。この「企業内部純余剰」とは簡潔に表現すれば、税引き企業利潤から配当金支払額を差引き、それにその期の減価償却引当額を加えて、いわゆる企業の内部資金(Cash flow)を求め、さらにそれから、その期の新設備投資額を差引いたものが企業内部純余剰と定義される。<sup>(40)</sup>企業にとって、内部資金の用途としては次の4つに分類できるとしている。〔1〕新設備投資および研究開発のための資金〔2〕国内直接投資資金——他の企業を直接支配する目的で行なう投資で、国内向けと海外向けに分かれるが国内においては合併ないし出資による企業の外的拡大をはかるための企業外投資資金〔3〕海外直接投資資金〔4〕長期直接投資資金——このなかには各種の長期証券投資資金および短期投資がある。<sup>(41)</sup>以上の4つの用途のうち、最も有利な投資収益率とみなされるものが、その都度優先的に選択されるという。そして、企業が「ある発展段階に達すると限界投資収益率からみて、企業の内的発展のための国内新設備投資および研究開発向け資金投入より、いっそう有利な用途……が出現する。」<sup>(42)</sup>その一つに多国籍企業形態をとる海外直接投資をあげる。アメリカの場合においても、海外直接投資額(年々のフロー)はほぼ企業の内部資金比率の増大と歩調を共にして1956年頃から急増したと指摘する。したがって、実証的にも企業による直接投資の動きは「企業内部純余剰の増加傾向」によって解明できるとし、これは国民的利潤率の高低によって資本の過剰か不足を判定するマクロの古典的資本過剰論とは異なって、「個別企業ごとに企業内新設備投資の限界投資収益率と企業外の直接投資の限界収益率を比較して、内部資金の用途を選択する新しい一種のミクロの“資本過剰論”とみてよいだろう」。<sup>(43)</sup>これを教授は直接投資に関する「企業内部純余剰仮説」(net Corporate Surplus hypothesis)と名づけているのである。多くの統計・資料でもって現代資本輸出——直接投資、とりわけ多国籍企業の生成およびその展開の解明にはかかる企業内部純余剰仮説によって始めて十分なものになることを実証しようと試みている。いわゆるミクロ的な資本過剰論——企業内部純余剰仮説によって、直接投資の相互浸透現象も低利子率国の個別企業が自

からの内部資金によって高利子率国において直接投資を行なうことも、また他方で高利子率国の個別企業がその限界投資収益率の高さの故に低利子率国においてその国の子会社を“支配”する目的のために行なう直接投資も同時併行的に発生し、資本の相互浸透現象ならびに経営支配 (management Control)——多国籍企業形態をとる直接投資の出現も容易に解明できると主張する。教授にとって、多国籍企業はあくまでも企業であり、それ故、企業発展の現段階として、多国籍企業を説明することが資本輸出論にとり、不可欠な要素であると指摘する。つまり企業の発展過程のなかから多国籍企業固有の必然性を解明する作業——つまり資本輸出に関する企業論的アプローチが重視されるのである。<sup>(44)</sup>

以上、現代資本輸出に関する理論的検討として、資本輸出の必然性——とりわけ、多国籍企業形態をとる海外直接投資——資本輸出の生成および発展要因に焦点をあてながら、まず従来からその資本輸出論の中心的位置を占めてきた資本過剰説、さらに資本輸出の今日的状況分析から過剰資本の圧力ではなく、利潤獲得の機会が存在するところでの資本の利用または市場分割競争に力点をおく諸資本間競争説、そして最後に現代株式会社の最近の発展形態としての多国籍企業という位置づけから直接投資——資本輸出の必然性に関する規定を従来のマクロ的な資本過剰論ではなく、個別企業ごとに限界資本収益率を比較して、内部資金の投資対策が決定されるとみるミクロの企業論的アプローチである「企業内部純余剰仮説」の順において、その大要のみとりあげ検討してきた。

資本輸出の必然性を資本主義の独占段階に固有な巨額の「過剰資本」(独占の形成による恒常的な過剰資本)との関連で把握したレーニンの理論体系および諸命題、さらに資本輸出の要因を利潤率の相違に重点をおいたヒルフェディングの分析——こうした古典的な理論体系——分析視角は戦後の、とりわけ1950年代後半からの資本輸出の一般的特質(傾向)の実証的分析によって具体的な統計資料が整備されるに至り、その有効性をめぐって資本輸出論が展開されてきた。そして、多国籍企業研究が本格化するにつれて、レーニンの“古典的”資本輸出に関する命題・理論はその歴史的制約性から理論的妥当性への明確な否定、さらに新たな資本輸出に関する理論的枠組を提示する試みも活発化してきた。こうした資本輸出論論争における最大の争点の一つには資本過剰(または過剰資本)の視点から現代資本輸出——とりわけ多国籍企業形態をとる資本輸出を説明しきれない。言い換えれば、今日の資本輸出の内実は資本過剰からでなく、世界市場における諸資本間の競争という視点からとらえなければならないとする「新しい資本輸出の理論体系」、さらに同じ資本過剰説とはいえ、従来の国民的利潤率の高低によって資本の過剰か不足かを判定するマクロ的な古典的資本過剰説(レーニンの理論体系を出発点とする)とは異なる個別企業ごとに企業内新設備投資の限界投資収益率と企業外の直接投資の限界収益率を比較して内部資金の用途を選択する、一種のミクロの資本過剰説である「企業内部純余剰仮説」などにみられるごとく、レーニンの『帝国主義論』における資本輸出に関する諸命題の中核的地位を占めた「資本過剰」範疇を否定するかどうかである。

いうまでもなく、資本輸出に関する、新しい分析視角、つまり伝統的な資本輸出論——資本過剰説の否定の論理からする新たな分析視角の登場の背景には戦後の多国籍企業形態をとる資本輸出の急増とその内容が極めて新しい状況を生み出しながら進展した社会的現実が存在する。ここに20世紀初頭におけるレーニンの資本輸出に関するテーゼに対する理論的妥当性を問い直す視点が提示される土壌があったのである。レーニンの資本輸出論が歴史的制約性を受けることには異論はないであろう。ただ問題は金融資本の形成の視点から「資本主義社会における資本過剰の恒常化、膨大化を前提とした資本輸出分析を行なった方法論的意義」<sup>(45)</sup>を

今日の状況のなかでどのように位置づけるか、すなわちこの古典的資本輸出（資本過剰説）と今日の多国籍企業形態をとる、いわば現代的資本輸出の本質に関して、その内的関連性をいかなる形で把握するかの問題である。

本章で検討してきたごとく、戦後の、資本主義世界においては先進諸国の諸独占資本が相互に市場進出を容認しつつ重層的市場分割競争を展開していることは現実の教えるところである。それ故、今日の資本輸出が世界市場支配の有効な手段であり、既存市場の固守ないしは新しい市場の獲得のいずれの手段としても極めて重要なものになっている。こうした現実を先進資本主義諸国の諸独占資本間の競争とすれば、また多国籍企業行動が個別資本として世界市場における利潤獲得を対象とすることを前提とすれば、確かに現代資本輸出は資本過剰からの説明では不十分であろう。その意味で、諸資本間競争説は資本輸出——多国籍企業形態をとる今日の資本輸出の内実を鮮明にする。ただ、レーニンの資本過剰からの資本輸出論の方法論があくまでも独占と金融資本との関連において金融資本範疇の成立にともなう資本輸出国の資本主義的蓄積運動（この運動法則によって、資本はその社会的総資本の蓄積過程を形成する）のなかに生起する新市場創造の開拓ととらえるならば、個別資本の運動——個別的多国籍企業の経営戦略に基づく企業行動の原理——に基づく資本蓄積の問題（諸資本間競争）と国民経済における独占体を中心とする、いわば単なる一独占体ではなく、金融資本まで発展した、いわゆる総資本の共同事業としての方法論的視座とは明確に区別しなければならないであろう。

レーニンの基礎は独占と金融資本であり、個別的独占企業の行動形態の経営戦略として論じたものではないとすれば、その方法論的意義の再検討——すなわち、資本輸出の本質とその発現形態とを有機的な関連性のなかでとらえなおす作業がその歴史的制約性の指摘にとどまらず、重要な課題となろう。

多国籍企業生成の基盤である資本輸出の戦後の可能性は世界市場における剰余価値実現の法則——剰余価値生産の国際化を基底としていることはいうまでもない。国際的市場価値と国際的資本運動の経過における変化のなかで資本輸出は二つの傾向を鮮明にしてきた。一つは超過利潤の確実化とその拡大化、もう一つは世界市場における資本の確立と競争可能性を求めての資本輸出である。<sup>(46)</sup>ともあれ、今日、独占体とそれを包括する金融資本の過剰資本は産業資本主義段階のごとく産業循環的恐慌によって解消されうるような資本過剰でなく、独占段階においては一層拡大し、より投資機会をめざして海外への投下を激しくする。その意味において、資本輸出は資本の国際化——つまり、資本の世界市場における自己運動——自己増殖を目的とする手段にはかならず、資本の国際的価値増殖の運動の諸形態である。<sup>(47)</sup>

資本輸出の現代的形態である多国籍企業はその形態において資本と生産の集積と集中による蓄積機構に対応していること、さらに各国資本主義の蓄積構造の特殊性がその国の多国籍企業の構造と機能を規定していることを前提とすれば、今日の国家独占資本主義段階において資本輸出はその諸形態の多様性が認められるにせよ、究極的には産業資本と銀行資本の融合——すなわち金融資本の資本輸出として把握しなければならないであろう。なぜなら、資本輸出の根源をなす過剰資本は個別資本における資本過剰の存在の場合はもちろん、存在しない場合でさえも金融資本総体としての過剰資本が存在すれば資本輸出の可能性を見出すのである。ここに国家独占資本主義段階における総体としての金融資本の対外支配（世界市場支配）をめざす資本輸出の本質があるのである。

以上のごとく、多国籍企業の生成基盤をめぐる資本輸出の必然性とその本質に視点をあてた資本輸出論の展開は多岐にわたり、確定的な理論的基礎が十分、与えられているとは言い難いにせよ、多国籍企業研究にとってその資本輸出に対する理論的（方法論）意義の吟味がいかに

重要であるか理解できたであろう。そして、われわれはこれらの点を十分把握した上で、次の段階の分析へと進まねばならない。ただ、資本輸出の理論的諸問題にとどまるならば、今日の、とりわけ70年以降の**多国籍企業の構造とメカニズム**の解明は不十分であることはいうまでもない。というのは、直接投資が巨大企業の国境を超えた事業活動であり、しかもその活動において一定の世界的ネットワークが築き上げられれば、その各地域での拠点が収益の一部を再投資、さらには必要資金の現地調達など金融面一つとってみても親会社（本国）依存からの解放は必然的動向として現象し、ミクロレベルでの産業組織論的アプローチが成立した多国籍企業の巨大な世界的ネットワークをどのように管理運営するか企業の活動内容の分析として重要視されてくるからである。つまり、国際経営管理が多国籍企業を中心課題となり、多国籍企業の歴史的展開ないしマクロ的把握（すなわち、多国籍企業経済論）から国際経営論として企業レベルの活動内容を明らかにする作業が要求されてくるのである。

注(1) 国際経営論ないし国際経営学の学問分野に関して、国際経営学への理論的革分けの一人とされている R. D. ロビンソン (R. D. Robinson) は国際関係論の枠組のなかに国際経営（企業）を位置づけ、国際政治、国際経済、国際法制との境界領域にわたる学問領域であるとしている。(R. D. Robinson, "International Business Policy" Holt, Rinehart and Winton, Inc. 『国際経営政策』小沼 敏訳 ペリカン社)

なお、ロビンソンについては次章Ⅵの国際経営論の理論構築の章で検討するつもりである。

- (2) このことは、まさに多国籍企業問題を現代資本主義のメルクマールとして位置づける視点である。
- (3) 野口 祐『統一的多国籍企業論』森山書店 p. 1~3.
- (4) 対外直接投資に関して、資本輸出とは異なる企業の行動に基づくものであるとする諸アプローチがある。例えば、「経営資源移動論」、「プロダクト・サイクル論」、「寡占的反応行動論」、「相互浸透論」などが活発であるが、そのいずれも戦後の資本輸出の一般的特徴の理解が乏しいといえる。また、多国籍企業の生成基盤とその本質をとらえる視角からすれば、資本輸出の必然性との関連で把握することがもっとも自然であろう。
- (5) レーニン『帝国主義論』副島種典訳 大月書店（国民文庫） p. 80.
- (6) 一口に資本過剰説といえども、その論点多岐にわたる。この点、柳田 侃教授はこの資本過剰説に基づく資本輸出論の現代的諸見解として三つに区分している。第一は資本過剰を資本輸出一般の原因ないし必然性をとらえる見解、第二に資本過剰を独占段階における資本輸出の原因ないし必然性をとらえる見解、第三に資本過剰の概念を拡張あるいは再構成し、その資本輸出との関連を弾力的にとらえようとする見解である。(柳田 侃『資本輸出と南北問題』日本評論社 p. 41) なお、柳田教授の場合、資本過剰論を批判的検討するなかで、基本的認識の点において「諸資本間競争説」に近い立場に立つ。
- (7) レーニン『前掲書』 p. 81.
- (8) レーニン『前掲書』（五・「資本家団体のあいだでの世界の分割」の章） pp. 87~88.
- (9) ヒルファディング『金融資本論』林 要訳 大月書店 p. 460.
- (10) ヒルファディングはレーニンの『帝国主義論』における分析——20世紀初頭のイギリスを中心とする資本輸出、すなわち貸付資本形態での輸出とは異なり、ほぼ同じ年代において、「利潤を生む資本の輸出」とくに産業資本の、とりわけカルテル、トラストの輸出を重視した。「ここでわれわれが資本の輸出というのは外国で剰余価値を生むべく予定された価値の輸出である。そのさい本質的なことはその剰余価値がひきつづき国内資本の支配のもとにあること」とし、「資本の輸出というのは外国で充用される資本が国内の支配のもとにあり、この資本の生産する剰余価値が国内資本によって支配されるばあいにかぎられる」（『前掲書』 p. 461.）
- (11) ヒルファディング『前掲書』 p. 462.
- (12) 吉村正晴『貿易問題』（岩波全書）および吉村正晴「現代の資本輸出」（九州大学産業労働研究所報 No. 46）
- (13) 吉村正晴「現代の資本輸出」（九州大学産業労働研究所報 No. 46, p. 6~7）

- (14) 山田隆士「資本輸出の理論的諸問題——資本輸出の必然性と『資本過剰』——」（国際経済学会『国際経済』第18号 p. 20～23）  
 さらに、シンポジウム——国際経済研究会『資本輸出の諸問題』（1966年10月 関西大学会館）  
 「世界経済評論」1967年3月号, p. 41～42.  
 なお、山田教授はその後の論稿でキンドルバーガーの“American Business Abroad” 1969（『国際化経済の論理』小沼 敏訳 ベリかん社）をとりあげ、資本過剰をもって資本輸出の必然性を説明してきた従来の資本輸出論についても理論的再検討を迫られているとし、資本輸出の現代的形態としての多国籍企業をとりあつかっている。（『現代資本主義と資本輸出——資本輸出の現代的形態と“多国籍企業”』（九州大学産業労働研究所報 52・53合併号 p. 81～109）
- (15) 辻 忠夫『現代資本輸出論』お茶の水書房 p. 87.
- (16) 辻 忠夫『前掲書』 p. 120～121.
- (17) 辻 忠夫『前掲書』 p. 121.
- (18) 辻 忠夫『前掲書』 p. 122.
- (19) P. Sweezy, “Notes on the Multinational Corporation” [Monthly Review] 1969. October (Part one IV, p. 13. (『アメリカ資本主義の動態』岩波書店 p. 144)
- (20) P. スウィージー『前掲訳書』 p. 145.
- (21) P. バラン/P. スウィージー『独占資本』岩波書店 参照。
- (22) P. バラン/P. スウィージー『前掲書』 p. 145～146.  
 同じ箇所、スウィージーは「資本は低利潤の産業・地域から高利潤の産業・地域に移動する公理は独占資本主義の諸条件のもとではもはやあてはまらない。……独占その定義から言って、保護された高利潤状況のなかに資本が自由に流入することを阻害する。……資本が伝統的な経済理論によって示されるものとは反対の方向に移動するということは単にありうるというだけでなく、おそらくふつうのことなのである」と述べている。
- (23) 佐藤定幸『世界の大企業——多国籍企業の時代』岩波書店 p. 149.
- (24) 佐藤定幸「資本輸出の現代的形態と世界企業」『新マルクス経済学講座・3巻・帝国主義と現代』島 恭彦・宇高基輔・大橋隆憲・宇佐美誠次郎 編集, 有斐閣 p. 237～238.
- (25) 佐藤定幸『前掲書』 p. 239.
- (26) 佐藤定幸『前掲書』 p. 240.
- (27) 佐藤定幸「多国籍企業の行動と論理」『経済研究』第23巻第2号 p. 265.
- (28) 佐藤定幸『前掲書』 p. 241.
- (29) 「国際経済関係の緊密化」あるいは「世界市場の一体化」を強調することによって多国籍企業の生成を説く論理には批判点も多い。例えば、宮崎義一教授はそれは「資本主義世界経済の現段階の特徴を押えたとしても、それからただちに多国籍企業の必然性を導き出そうとすることはあまりに一般的な規定ないし短絡的な論理である」（『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店 p. 247）、また資本輸出との関連で、北原 勇教授は世界市場の一体化を強調し、アメリカ資本も西欧資本もそれぞれ自ら外国市場に進出するとともに他国資本の自国市場への資本進出を容認するようになったという論旨は現在の各国独占体が自国市場の独占的確保の努力を放棄したかのごとくであり、明らかに言いすぎであるとしている。（北原 勇『独占資本主義の理論』有斐閣 第三編第3章「独占資本の対外膨脹と資本蓄積」の章を参照）
- (30) 佐藤定幸「多国籍企業の行動と論理」『経済研究』（一橋大学）第23巻第2号 p. 266.
- (31) 佐藤定幸『世界の大企業——多国籍企業の時代』岩波書店 p. 142.
- (32) 佐藤定幸『前掲書』 p. 149～150.
- (33) 佐藤定幸『前掲書』 p. 150.
- (34) S. ハイマー (S. Hymer) の直接投資は産業組織論に属するという見解は多くの論者に影響を与えたが、佐藤教授もこのハイマー理論に接近し、直接投資を各国の巨大独占企業が世界市場においてその支配的地位を獲得するための寡占間競争とみる。ここから、“諸資本間の競争”説の原型が形成されるのである。
- (35) 佐藤定幸「多国籍企業における資本調達理論と現実」『経済研究』（一橋大学）第25巻第3号 p. 200～201.
- (36) 佐藤定幸『世界の大企業——多国籍企業の時代』岩波書店 p. 154～155.

- (37) 佐藤定幸『前掲書』 p. 146～150.

なお、先に資本過剰説の論者の一人としてとりあげた辻 忠夫教授は佐藤教授のこの「資本輸出論」——資本過剰や国民的利潤率の差異でなく、“諸国資本間の競争”の視点からアプローチしなければならぬとする新しい視点に対し、このような視点は別に新しいものではなく、ヒルファディングが既に独占資本相互の競争という視角をとらえていたとしている。(辻 忠夫『現代資本輸出論』 お茶の水書房 p. 10)

なお、佐藤教授と宮崎教授の間で「資本過剰」および資本輸出(多国籍企業の生成要因)の必然性に関して、論争が展開されていることは周知のごとくである。

- (38) 宮崎義一教授の資本輸出および多国籍企業に関する著書・論稿の主なものは次のとおりである。  
『現代資本主義と多国籍企業』 岩波書店  
『多国籍企業の研究』(編著) 筑摩書房  
「現代株式会社の再検討——現代資本主義論の前進のために——」 都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』(第Ⅳ集 所収) など
- (39) 宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』 岩波書店 参照。
- (40) 宮崎義一『前掲書』および「現代株式会社の再検討」(前掲書所収)を参照。
- (41) 宮崎義一『前掲書』 p. 204～222.
- (42) 宮崎義一『前掲書』 p. 210.
- (43) 宮崎義一『前掲書』 p. 211. および「多国籍企業と資本輸出——企業内部純余剰仮説について」編著『多国籍企業の研究』 筑摩書房 p. 257～306.
- (44) この点、宮崎教授はスウィーザーの見解を評価しながらも、経済主体である企業(株式会社)の発展過程としての多国籍企業に関する分析は展開されず、直接投資の相互浸透現象を積極的に説明するに至らなかったとして、この点が、教授の多国籍企業論との相異であると主張している。(宮崎義一『多国籍企業の研究』 p. 270～1)
- (45) 辻 忠夫『現代資本輸出論』 お茶の水書房 p. 120～121.
- (46) 野口 祐『前掲書』参照。
- (47) E. マンデル(Ernest Mandel)はその書『後期資本主義』(Der Spätkapitalismus)において、「資本の国際的集積・集中」について論じ、その歴史的展開過程で第三次技術革命と生産諸力の発展が決定的な変革をもたらしたと主張している。彼のいう後期資本主義時代の大企業の発展は古典的帝国主義時代の大企業とは質的差異があるとし、後期資本主義において、多国籍企業が大資本にとって決定的な組織形態となる根拠を6要因あげている。(E. マンデル『後期資本主義』 飯田・的場訳 拓植書房、第10章参照)

—— 1983年4月19日 ——